

市民局 平成30年度 局運営方針

1. 主な現状と課題

多様化する市民ニーズや地域の課題に迅速かつ的確に対応していくため、市民の声を反映した生活重視のまちづくりが求められています。

地域自治の推進など市民と行政の連携・協働により、市民が安全で安心して暮らすことのできる地域社会を実現する必要があります。

情報システムにおいては、中長期的な視点で最適化を推進するとともに、安定的、効率的に運用していく必要があります。

また、情報セキュリティ対策や情報格差の解消に取り組みつつ、ICT（情報通信技術）利活用を推進する必要があります。

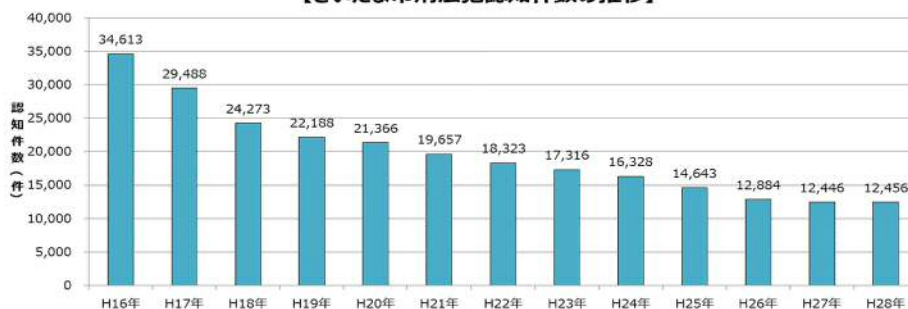
さらに、市民サービスの拠点である区役所においては、窓口業務を円滑に行うことにより、市民満足度の向上を図るとともに、大宮区役所新庁舎については、供用開始に向けて着実に整備を進めていく必要があります。

(1) 防犯対策の推進

本市における刑法犯認知件数は、平成16年をピークに平成17年以降減少傾向をたどり、平成28年にはピーク時と比べ12,456件と約64%減少していますが、市民の身近なところで発生する犯罪が後を絶たず、市民生活に影響を与えています。

市民が安心して暮らせる安全なまちづくりを推進するためには、市民、事業者、警察等との連携のもと、広報啓発活動を通じて市民の防犯・暴力排除意識の向上を図るとともに、地域における自主防犯活動を支援し、防犯対策を推進していく必要があります。

【さいたま市刑法犯認知件数の推移】

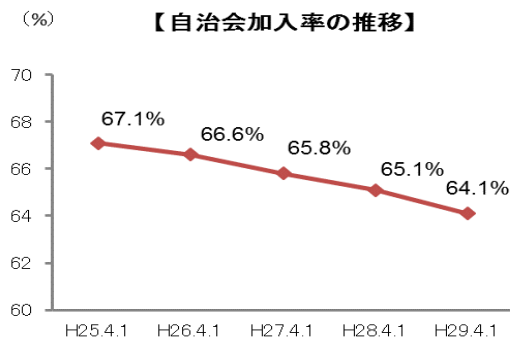


(2) 自治会活動の支援

自治会加入率の低下により地域住民の交流の希薄化が懸念されます。

地域の絆を育み、地域社会の活性化や安全・安心なまちづくりを推進するため、コミュニティづくり等の活動を行う自治会への加入促進方策を検討するとともに、自治会活動の支援を拡充する必要があります。

【自治会加入率の推移】



(3) 男女共同参画の推進

男女共同参画社会の実現のため、「男は仕事、女は家庭」という固定的な性別役割分担の意識改革と男女が共に仕事と家庭生活が両立できる働き方の見直しや、女性の職業生活における活躍に向けた環境整備をする必要があります。

また、深刻化するDV被害の防止のため、相談体制や被害者の自立支援の一層の充実を図るとともに、若年層からの啓発に取り組む必要があります。

【男女共同参画社会情報誌】
「You & Me ~夢~」



(4) 市民活動及び協働の推進

身近な地域の課題の解決を図るためには、市民活動団体と行政が、相互の立場や特性を尊重しつつ対等な立場で、協働を進めていくことが大切です。そのため、非営利で公益的な活動を行っている市民活動団体の支援を行うとともに、協働に対する意識啓発や協働を促進するための施策が必要です。

(5) 情報システム最適化の推進

庁内情報システムは、更なる運用コストの削減、情報セキュリティの向上及び業務継続性の確保を図る必要があります。そのためには、中長期的に庁内情報システムの集約・統合・標準化に取り組み、仮想化等のICT技術を導入した庁内クラウド環境の構築に取り組む必要があります。

【全体スケジュール】

年度	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
庁内クラウド環境構築・運用	→ データセンター更改			→ 庁内クラウド環境の構築					
					→ 運用開始	→			
庁内情報システム集約		→ 共通基盤再構築		→					
		→ 庁内情報システムの集約・統合・標準化		→					

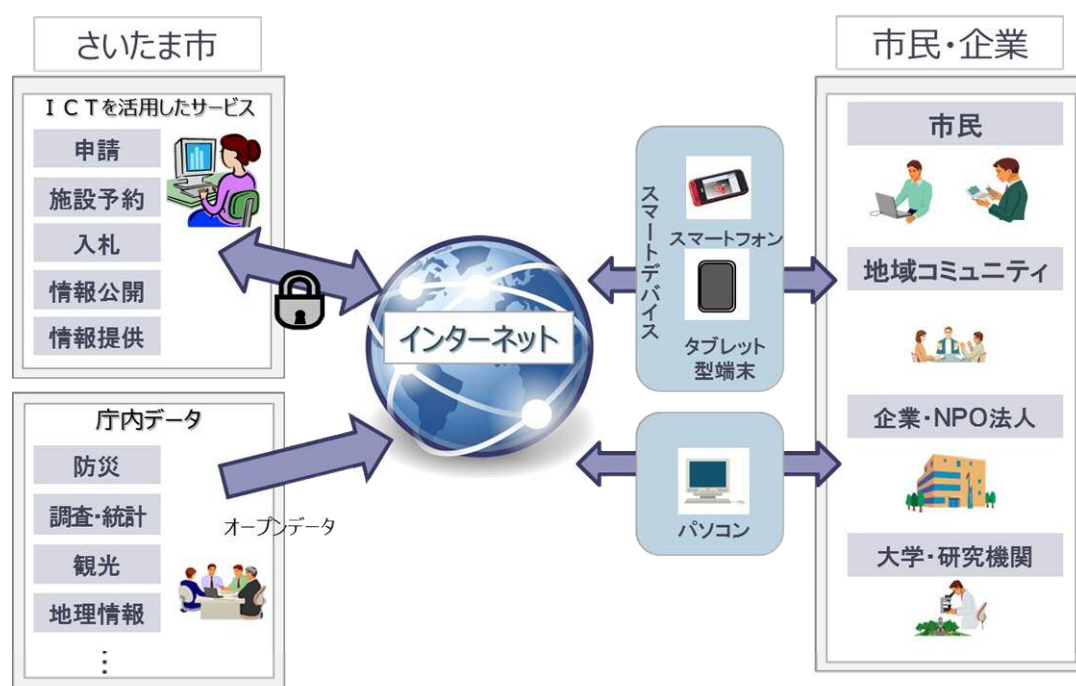
(6) ICT利活用の推進

ICTが急速な発展を遂げている中、市民生活により身近なものとして、ICTを利活用できる場が拡大しています。

このことから、誰もがICTの恩恵を享受できるように、情報格差の解消に取り組み、安全・安心かつ効果的に情報化施策を推進する必要があります。

そのためには、ICTを活用できる人材を育成するとともにスマートデバイスの活用など、ICTの利活用を推進する必要があります。

【ICT利活用のイメージ】



(7) 情報システムの適切な導入及び更改

制度改正の対応や賃貸借期間満了に伴い、複数システムを更改するための調達、開発及び検証を適正かつ円滑に進めていく必要があります。

(8) 情報システムの安定的、効率的な運用

様々な情報システムを、統合運用管理により安定的、効率的に運用しています。更改・新規導入した情報システム及びネットワークについても同様に運用する必要があります。

(9) 消費者教育の推進

市内の消費生活の相談は、9,000件前後でほぼ横ばいとなっています。

消費者トラブルの未然防止や拡大防止につながるよう、現在、消費生活セミナーや出前講座の開催、高齢者や若者を対象とした啓発活動などに力を入れていますが、相談件数の高止まり状態を解消するためにはさらに消費者教育を進める必要があります。

また、平成26年度から実施している「さいたま市第2期消費生活基本計画」について、情勢変化に応じた見直しを行い、市民の消費生活の安定と向上を図ってまいります。



(10) 区役所窓口サービスの向上

市民サービスの向上を図るため、各区役所窓口を受付用番号発券機を整備し、公平かつスムーズな窓口受付を実施する必要があります。

また、戸籍・住民基本台帳事務の円滑な遂行のため、マイナンバーカードを利用した各種証明書のコンビニ交付を推進する必要があります。

(11) 大宮区役所新庁舎の整備

大宮区役所新庁舎については、民間活力を導入し、設計、施工、維持管理及び運営を一括して行うPFI-BTO方式で整備しております。

平成30年度は、新庁舎建設工事等を予定しており、平成31年5月の供用開始に向けて着実に整備をするとともに、供用開始に伴う各種業務を速やかに進めていく必要があります。

【外観・イメージ図】



＜新庁舎整備事業スケジュール＞

項目	平成30年度	平成31年度	～平成50年度
建設工事	→	平成31年5月供用開始	PFI事業
維持管理・運営業務			→
設計・建設 モニタリング業務	→		
維持管理・運営 モニタリング業務	→	→	→

2. 基本方針・区分別主要事業

複雑多様化する市民ニーズや地域の課題に迅速かつ的確に対応していくため、地域の様々な活動への支援を進めます。

また、情報システムにおいて、中長期的な視点で最適化を推進するとともに、安定的、効率的な運用を行うほか、情報セキュリティ対策や情報格差の解消に取り組みつつ、ICT利活用を推進します。

さらに、市民の安心と信頼をより得られる区役所となるよう、窓口サービスの向上など満足度を高める取組を進めます。

(1) 安心して暮らせる安全なまちづくりを推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
1	総振 創生	防犯・啓発活動事業 〔市民生活安全課〕	22,025 (7,627)	18,260 (4,453)	防犯ガイドブックの配布等による防犯に関する啓発活動や振り込め詐欺防止のための自動通話録音装置の無償貸出しを実施
2	総振 創生	地域防犯活動等助成事業 〔市民生活安全課〕	30,030 (30,030)	28,530 (28,530)	犯罪のない安心で安全なまちづくりを図るため、自治会等に対し、防犯活動や防犯カメラの設置等に係る経費の一部を助成

(2) 自治会への加入促進及び支援を行います。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
3	総振 倍増 創生	自治会運営補助金交付事業 〔コミュニティ推進課〕	282,851 (282,851)	282,851 (282,851)	住み良い豊かな地域社会の形成に資することを目的として、自治会及び自治会連合会の運営に要する経費の一部を補助
4	拡大 総振 倍増 創生	自治会集会所整備事業 〔コミュニティ推進課〕	81,753 (81,753)	84,442 (84,442)	自治会活動の場を確保・充実させることを目的として、自治会集会所の新築及び増改築修繕並びに建物及び用地の借上げに要する経費の一部を補助
5	総振 倍増 創生	コミュニティ助成事業 〔コミュニティ推進課〕	10,907 (10,907)	14,956 (14,956)	コミュニティ活動の促進を図るため、みこし等の屋外活動備品や会議机等の屋内活動備品の整備に要する経費の一部を補助
6	総振 倍増 創生	自治会加入促進事業 〔コミュニティ推進課〕	1,447 (1,327)	1,378 (1,258)	地域で支えあい、安心して暮らせる地域社会づくりのため、自治会に加入し、地域活動への参加を促す市民啓発を実施

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 倍増…しあわせ倍増プラン2017事業 成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(3) 男女共同参画社会が進む社会づくりを推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
7	総振 創生	男女共同参画のまちづくりプランの進行管理事業 〔男女共同参画課〕	4,138 (4,138)	1,736 (1,736)	第3次男女共同参画のまちづくりプランに基づく推進事業の実施及び「女性の職業生活における活躍についての推進計画」を盛り込んだ次期プランの策定
8	総振 創生	啓発事業 〔男女共同参画課〕	9,614 (9,261)	10,487 (10,067)	男女共同参画社会情報誌の発行、職員研修の開催、男女共同参画の実現に向けた啓発の実施
9	総振	DV防止対策事業 〔男女共同参画課〕	1,564 (1,564)	1,748 (1,748)	民間緊急一時避難施設への補助、DV防止対策関係機関連携会議の開催、DV防止対策啓発の実施
10	総振 創生	相談事業 〔男女共同参画課〕	30,629 (20,176)	30,010 (20,591)	婦人相談員による女性の悩み相談、専門家による法律相談、健康相談、臨床心理士等による男性のための電話相談
11	総振 創生	学習・研修事業 〔男女共同参画課〕	6,185 (5,254)	5,993 (5,048)	第3次男女共同参画のまちづくりプラン等に基づき、男女共同参画についての学習機会を提供するため、講座や講演会を開催

(4) 市民活動及び協働の推進を図ります。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
12	総振 増 創生	マッチングファンド制度による助成事業 〔市民協働推進課〕	6,725 (2,274)	8,280 (2,826)	市民活動団体が実施する公益的な事業を支援するため、基金を活用した助成事業を実施

(5) 情報システムのさらなる運用コストの削減、情報セキュリティの向上、業務継続性の確保を図るため、情報システム最適化を推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
13		情報システム最適化推進事業 〔情報システム課〕	326,335 (326,335)	47,766 (47,766)	情報システムのさらなる最適化を図り、各システムの集約・統合・標準化に向けた各種取組を推進

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 増…しあわせ増プラン2017事業 成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(6) 情報セキュリティ対策や情報格差の解消に取り組み、ICT利活用を推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
14	総振 創生	ICT利活用推進業務 〔ICT政策課〕	36,349 (36,349)	36,357 (36,357)	情報化施策の企画及び推進を図るとともに、ICTを活用できる人材の育成やスマートデバイスの活用など、ICT利活用の推進

(7) 情報システムの適切な導入及び更改を進めるため、調達、開発等を行います。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
15		情報システム更改事業 〔情報システム課〕	294,731 (282,641)	311,379 (311,379)	適正なシステムの再構築と機器の更新により安定稼働を確保するとともに、法令等に対応してシステム改修を実施

(8) 各情報システムを、統合運用管理により安定的、効率的な運用を行います。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
16		統合運用管理等による各情報システムの運用 〔情報システム運用管理室〕	385,386 (385,386)	373,897 (373,897)	統合運用管理等により、各情報システムの運用を実施

(9) 市民の消費生活における安心・安全の向上を図ります。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
17		消費生活相談事業 〔消費生活総合センター〕	46,626 (46,103)	46,560 (45,997)	専門知識を有する相談員による、被害の未然防止・救済のための消費生活相談を実施
18	総振	消費者教育・消費者啓発事業 〔消費生活総合センター〕	10,513 (10,513)	9,558 (9,558)	消費者被害の未然防止のための周知・啓発及び消費者教育のためのセミナー開催・出前講座の充実

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 倍増 … しあわせ倍増プラン2017事業 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(10) 区役所窓口サービスの向上を図ります。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
19	倍増	区役所窓口総合サービス向上事業 〔区政推進部〕	7,134 (7,134)	7,544 (7,544)	区役所窓口の環境改善の一環として、窓口受付用番号発券機を整備
20		コンビニ交付サービス維持管理事業 〔区政推進部〕	18,491 (0)	18,005 (0)	全国のコンビニエンスストアにおいて、区役所が閉じている休日、早朝、夜間でも証明書を取得できるコンビニ交付サービスを実施

(11) 平成31年5月の供用開始に向け、大宮区役所新庁舎の整備を進めます。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
21	総振 成長	大宮区役所新庁舎整備事業 〔大宮区役所新庁舎建設準備室〕	7,529,862 (4,762)	454,042 (35,842)	P F I - B T O方式による新庁舎整備を、平成31年5月供用開始に向けて着実に推進

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト削減額
男女共同参画課	男女共同参画推進事業者表彰事業	事業者表彰の選考方法を見直したことにより、報酬を削減する。	△ 22
男女共同参画課	学習・研修事業	講座内容及び講師を変更したことにより、報償費を削減する。	△ 12
男女共同参画課	団体活動・交流支援事業	市民企画講座の選考員を見直したことにより、報償費を削減する。	△ 25
男女共同参画課	男女共同参画推進センター広報誌「鐘の音」発行事業	男女共同参画社会情報誌You & Me～夢～と合体し発行することで、印刷製本費を削減する。	△ 159
市民協働推進課	NPOガイドブック印刷事務	NPOガイドブックの印刷を印刷センターで実施することとし、予算を削減する。	△ 400
市民協働推進課	市民活動サポートセンター申請書等印刷事務	印刷事務のうち、封筒印刷の外注を廃止し、印刷製本費を削減する。	△ 45
ICT政策課	情報システム最適化事業	評議会の回数を見直し、4回から3回に圧縮することで、報償費を削減する。	△ 58
消費生活総合センター	公用車賃貸借契約の更新	公用車の賃貸借契約期間満了に伴い、仕様等契約条件の見直しを行い、更新に係る賃借料を削減する。	△ 232
大宮区役所新庁舎建設準備室	新庁舎案内パンフレット印刷物の見直し	市報やホームページへの掲載及び印刷物の配布対象を精査し、予算額を削減する。	△ 294
大宮区役所新庁舎建設準備室	新庁舎案内パンフレット配布業務の廃止	新庁舎案内の周知方法を見直したことにより、配布業務を廃止する。	△ 357
大宮区役所新庁舎建設準備室	新庁舎説明会会場の見直し	市民説明会実施会場の見直しを行い、予算額を削減する。	△ 136